

平成30年8月7日

各位

岐阜市長 柴橋 正直  
(公 印 省 略)

岐阜市リサイクルセンター施設建設工事に係る  
技術提案書の提出依頼について

標記工事の入札について、総合評価落札方式を適用するため、下記要領により技術提案書を作成し提出してください。

記

1. 工事の概要

- |   |   |
|---|---|
| (1) 工事名   | 岐阜市リサイクルセンター施設建設工事  |
| (2) 工事場所  | 岐阜市木田5丁目地内  |
| (3) 工事内容  | リサイクルセンター 処理能力：46.1t/5h<br>(カン6.5t/5h、ビン16.8t/5h、ペットボトル10.3t/5h、プラスチック製容器包装12.5t/5h)<br>(1) 機械設備工事 一式<br>(2) 土木建築工事 一式<br>(3) 実施設計 一式 |
| (4) 工事完成期限  | 平成34年3月15日  |
| (5) 余裕期間の有無   | 有   |
| (6) 工事着手日   | 平成30年12月21日   |
| (7) 資料  | 設計図書一式  |
| (8) 本工事は入札に際して施工計画等に関する技術提案書を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を適用する。 |   |

## 2. 技術提案書の内容

作成する技術提案書の内容は、「4. 総合評価に関する事項」のとおりとし、次の事項に留意して記載すること。

- ・ 「同種工事施工実績」について、受注形態が共同企業体である場合の施工実績は、出資比率30%以上のものを実績とみなす。  
また、技術提案書提出時に配置予定技術者が特定できない場合、資格等の要件を満たす複数の候補者のうち評価が最も低いもので評価する。  
※ 実際の施工にあたって技術提案書に記載した配置予定技術者を変更できるのは、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合に限る。
- ・ 入札公告日の属する年度とは、平成30年度を指し、直近1か年度とは、平成29年度を指し、直近2か年度とは、平成28年度から平成29年度を指し、直近3か年度とは、平成27年度から平成29年度を指し、直近5か年度とは、平成25年度から平成29年度を指し、直近10か年度とは、平成20年度から平成29年度を指す。
- ・ 構成員数に応じて、不要な構成員欄は斜線とすること。

## 3. 技術提案書の提出

- (1) 技術提案書は**紙方式**で提出すること。**提出しない場合又は記載のない場合は失格とする。**
- (2) 提出書類は技術提案書（表紙）を1頁とした通し番号を付するとともに全頁数を表示し、「袋とじ」で提出すること（頁の例：1/〇〇～〇〇/〇〇）。書類は、様式第1号（第6条関係）の提出様式目次順とし、各様式の次に記載内容を証明する資料を添付のこと。また、提出部数は1部とする。
- (3) 技術提案書の提出については、5に規定する提出期間内に提出先である契約課に必ず持参すること。その際、様式第1号（第6条関係）のコピーを1部持参し、契約課で受領確認の受付印を受けること。郵便、宅配便による送付は、認めない。

4. 総合評価に関する事項

(1) 技術的能力の評価基準等

次表の審査項目について審査を行い、評価項目ごとの評価基準に基づき、標準点に加点する。なお、得点欄に※がある項目については、第2～4構成員それぞれの点数を算出し、代表構成員を除く出資比率を乗じて出た数値の合計を得点とする。

ア

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点	
施工能力	<p>[安全対策]</p> <p>(代表構成員)</p> <p>■ 評価項目 代表構成員の過去の労働安全衛生分野表彰歴及び工事事故等による入札資格停止措置の有無。</p> <p>■ 記載事項 ア 過去の労働安全衛生分野表彰歴の有無並びに入札公告日の属する年度及び直近3か年度の岐阜市からの工事事故等による入札資格停止措置の有無を記載する。 「労働安全衛生分野表彰歴」 ・安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣・岐阜労働局長表彰 ・厚生労働省労働基準局長が行う建設事業無災害表彰 ・厚生労働省労働基準局長が発行した無災害記録証 イ 記載様式は、様式第8号とする。</p>	過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による入札資格停止措置なし	1.0	/1.0	
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による入札資格停止措置なし、若しくは、過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による入札資格停止措置あり	0		
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による入札資格停止措置あり	-1.0		
	<p>[安全対策]</p> <p>(第2～4構成員)</p> <p>■ 評価項目 第2～4構成員の過去の労働安全衛生分野表彰歴及び工事事故等による入札資格停止措置の有無。</p> <p>■ 記載事項 ア 過去の労働安全衛生分野表彰歴の有無並びに入札公告日の属する年度及び直近3か年度の岐阜市からの工事事故等による入札資格停止措置の有無を記載する。 「労働安全衛生分野表彰歴」 ・安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣・岐阜労働局長表彰 ・厚生労働省労働基準局長が行う建設事業無災害表彰(岐阜県内工事に限る) ・厚生労働省労働基準局長が発行した</p>	過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による入札資格停止措置なし	0.5		/0.5 ※
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による入札資格停止措置なし、若しくは、過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による入札資格停止措置あり	0		
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事故等による入札資格停止措置あり	-0.5		

	<p>無災害記録証 イ 記載様式は、様式第8号とする。</p>			
	<p>[品質管理] (代表構成員) ■ 評価項目 代表構成員の ISO9001 及び ISO14001 認証取得の有無。 ■ 記載事項 ア ISO9001 及び ISO14001 の認定取得の有無を記載し、認証書の写しを添付する。 イ 記載様式は、様式第8号とする。</p>	<p>ISO9001 並びに ISO14001 を取得済</p>	<p>1.0</p>	<p>/1.0</p>
		<p>ISO9001 又は ISO14001 のどちらかを取得済</p>	<p>0.5</p>	
		<p>取得なし</p>	<p>0</p>	
	<p>[品質管理] (第2～4構成員) ■ 評価項目 第2～4構成員の ISO9001 及 ISO14001 認証取得の有無。 ■ 記載事項 ア ISO9001 及び ISO14001 の認定取得の有無を記載し、認証書の写しを添付する。 イ 記載様式は、様式第8号とする。</p>	<p>ISO9001 並びに ISO14001 を取得済</p>	<p>0.5</p>	<p>/0.5 ※</p>
		<p>ISO9001 又は ISO14001 のどちらかを取得済</p>	<p>0.25</p>	
		<p>取得なし</p>	<p>0</p>	
	<p>[技術提案1] ■ 評価項目 施設で働く作業員への配慮についての技術提案。 ■ 記載事項 ア 上記の具体的な提案を記載する。 イ 記載様式は、様式第5号とする。</p>	<p>・特に優れた提案であると評価できるもの ～ ・標準的な提案で評価できないもの</p>	<p>3.0 ～ 0</p>	<p>/3.0</p>
	<p>[技術提案2] ■ 評価項目 硝子残渣の発生量の抑制方法についての技術提案。 ■ 記載事項 ア 上記の具体的な提案を記載する。 イ 記載様式は、様式第5号とする。</p>	<p>・特に優れた提案であると評価できるもの ～ ・標準的な提案で評価できないもの</p>	<p>3.0 ～ 0</p>	<p>/3.0</p>

	<p>[技術提案 3-①]</p> <p>■ 評価項目 処理作業時における火災対策についての技術提案。</p> <p>■ 記載事項 ア 上記の具体的な提案を記載する。 イ 記載様式は、様式第5号とする。</p>	<p>・特に優れた提案であると評価できるもの ～ ・標準的な提案で評価できないもの</p>	<p>3.0 ～ 0</p>	<p>/3.0</p>
	<p>[技術提案 3-②]</p> <p>■ 評価項目 火災や予期せぬ事故が発生しないように日常的なメンテナンスに配慮し、ランニングコストの削減につながる施設についての技術提案。</p> <p>■ 記載事項 ア 上記の具体的な提案を記載する。 イ 記載様式は、様式第5号とする。</p>	<p>・特に優れた提案であると評価できるもの ～ ・標準的な提案で評価できないもの</p>	<p>3.0 ～ 0</p>	<p>/3.0</p>
	<p>[技術提案 3-③]</p> <p>■ 評価項目 火災発生時における「(1) 延焼防止対策」「(2) 消火対策」「(3) 人命確保と情報伝達」についての技術提案。</p> <p>■ 記載事項 ア 上記の具体的な提案を記載する。 イ 記載様式は、様式第5号とする。</p>	<p>・特に優れた提案であると評価できるもの ～ ・標準的な提案で評価できないもの</p>	<p>3.0 ～ 0</p>	<p>/3.0</p>

イ

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点
企業能力	<p>[工事成績評定点] (第2～4構成員)</p> <p>■ 評価項目 第2～4構成員の直近5か年度の工事成績評定点の平均点。(岐阜市発注、建築一式工事に限る)</p> <p>■ 記載事項 ア 直近5か年度に完成した岐阜市発注の建築一式工事にかかる工事成績評定点を全て記載し、写しを添付する。ただし、実績のない年度は65点とする。 イ 記載様式は、様式第3-2号とする。</p>	平均点が75点以上	0.75	/0.75 ※
		平均点が72点以上75点未満	0.25	
		平均点が65点以上72点未満	0	
		平均点が65点未満	-0.75	

<p>[同種工事施工実績] (代表構成員)</p> <p>■ 評価項目 代表構成員の直近5か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ工事で、国、地方公共団体又はこれに準ずる機関（公社、公団、事業団等）が発注した処理能力46t/5h以上の資源化を行う施設の建設工事の元請施工実績の有無。</p> <p>■ 記載事項 ア 直近5か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ工事で、国、地方公共団体又はこれに準ずる機関（公社、公団、事業団等）が発注した処理能力46t/5h以上のカン、ビン、ペットボトル、プラスチック製容器包装のいずれかの資源化を行う施設（他施設との併設も含む）の建設工事の元請施工実績のうち、代表的なものを2件まで記載する。</p> <p>イ 記入要領 ・工事名 : 受注工事名とする。 ・発注機関名 : 具体的に記入する。 ・施工場所 : 具体的に記入する。 ・処理能力 : 処理能力を記入する。 ・対象ごみ : 具体的に記入する。 ・契約金額 : 千円単位で記入する（切捨て）。 ・工期 : 工期を記入する。 ・受注形態等 : 単体、共同企業体（出資比率）を記入する。 ・工事概要 : 処理能力を含めた工事内容がわかる資料を添付する。</p> <p>ウ 記載様式は、様式第3号とする。</p>	<p>2件の施工実績がある</p>	1.0	/1.0
	<p>1件の施工実績がある</p>	0.5	
	<p>実績なし</p>	0	
<p>[同種工事施工実績] (第2構成員)</p> <p>■ 評価項目 第2構成員の直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ工事で、国、地方公共団体又はこれに準ずる機関（公社、公団、事業団等）が発注した延べ面積3,000㎡以上の建築工事の元請施工実績の有無。</p>	<p>3件以上の施工実績がある</p>	0.25	/0.25

<p>■ 記載事項</p> <p>ア 直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡しが行った工事で、国、地方公共団体又はこれに準ずる機関（公社、公団、事業団等）が発注した延べ面積3,000㎡以上の建築工事の元請施工実績のうち、代表的なものを3件まで記載する。（建築一式工事に限る。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の新築又は増築を対象とする。</li> <li>・増築の場合、増築部分が延べ面積3,000㎡以上を満たすこと。</li> </ul> <p>イ 記入要領</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事名 : 受注工事名とする。</li> <li>・発注機関名 : 具体的に記入する。</li> <li>・施工場所 : 具体的に記入する。</li> <li>・延べ面積 : 延べ面積を記入する。</li> <li>・契約金額 : 千円単位で記入する（切捨て）。</li> <li>・工期 : 工期を記入する。</li> <li>・受注形態等 : 単体、共同企業体（出資比率）を記入する。</li> <li>・工事概要 : 延べ面積を含めた工事内容がわかる資料を添付する。</li> </ul> <p>ウ 記載様式は、様式第3号とする。</p>	2件の施工実績がある	0.175	
	1件の施工実績がある	0.1	
	実績なし	0	
<p>[スタッフ数]</p> <p>(代表構成員)</p> <p>■ 評価項目</p> <p>代表構成員の清掃施設工事の監理技術者の資格保有者数。</p> <p>■ 記載事項</p> <p>ア 常勤雇用の従業員で清掃施設工事の監理技術者の資格を有する技術者を20名まで記載し、写しを添付する。</p> <p>イ 記載様式は、様式第15号とする。</p>	20名以上	1.0	/1.0
	10名以上	0.5	
	上記以外	0	
<p>[優良業者表彰歴]</p> <p>(代表構成員)</p> <p>■ 評価項目</p> <p>代表構成員の優良建設工事業者表彰歴の有無。</p> <p>■ 記載事項</p> <p>ア 直近5か年度の国、県、自治体からの優良業者表彰歴の有無を記載し、写しを添付する。</p> <p>イ 記載様式は、様式第13号とする。</p>	表彰歴2回以上	1.0	/1.0
	表彰歴あり	0.5	
	表彰歴なし	0	

<p>[岐阜市優良建設工事業者表彰歴] (第2～4構成員)</p> <p>■ 評価項目 第2～4構成員の直近5か年度の岐阜市優良建設工事業者表彰歴の有無。(建築工事部門に限る)</p> <p>■ 記載事項 ア 直近5か年度の岐阜市優良建設工事業者表彰歴(建築工事部門に限る。)の有無を記載し、写しを添付する。 イ 記載様式は、様式第13号とする。</p>	表彰歴2回以上	0.5	/0.5 ※
	表彰歴あり	0.25	
	表彰歴なし	0	

ウ

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点
配置予定技術者の能力	<p>[技術者の工事成績評定点] (第2～4構成員)</p> <p>■ 評価項目 第2～4構成員の直近5か年度の配置予定技術者の工事成績評定点から72を引いた点数の累計。(72点以下は加点しない。)(岐阜市発注、建築一式工事に限る。) 例:評定点(72,69,74)の場合→(0,0,2) 累計2点</p> <p>■ 記載事項 ア 直近5か年度に完成し、監理技術者又は主任技術者として携わった岐阜市発注の建築一式工事にかかる工事成績評定点を全て記載し、写しを添付する。さらに工事成績評定点から72を引いた点数の累計を記載する。72点以下は加点しない。 イ 記載様式は、様式第3-3号とする。</p>	65点未満の評定点がなく、累計7点以上	0.75	/0.75 ※
		65点未満の評定点がなく、累計4、5、6点	0.5	
		65点未満の評定点がなく、累計1、2、3点	0.25	
		65点未満の評定点がなく、累計0点又は工事实績がない	0	
		65点未満の評定点がある	-0.75	
	<p>[技術者の同種工事施工実績] (代表構成員)</p> <p>■ 評価項目 代表構成員の配置予定技術者の直近5か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済みの工事、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された、国、地方公共団体又はこれに準ずる機関(公社、公団、事業団等)が発注した処理能力23t/5</p>	46t/5h以上の処理能力のある施設の施工実績がある	1.0	/1.0



<p>h以上のカン、ビン、ペットボトル、プラスチック製容器包装のいずれかの資源化を行う施設（他施設との併設も含む）の建設工事の元請施工実績の有無。</p> <p>■ 記載事項</p> <p>ア 直近5か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡しが行った工事で、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された、国、地方公共団体又はこれに準ずる機関（公社、公団、事業団等）が発注した処理能力23t/5h以上のカン、ビン、ペットボトル、プラスチック製容器包装のいずれかの資源化を行う施設（他施設との併設も含む）の建設工事の元請施工実績のうち、処理能力が最も大きいものを記載する。</p> <p>イ 記入要領</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事名 : 受注工事名とする。</li> <li>・発注機関名 : 具体的に記入する。</li> <li>・施工場所 : 具体的に記入する。</li> <li>・処理能力 : 処理能力を記入する。</li> <li>・対象ごみ : 具体的に記入する。</li> <li>・契約金額 : 千円単位で記入する（切捨て）。</li> <li>・工期 : 工期を記入する。</li> <li>・受注形態等 : 単体、共同企業体（出資比率）を記入する。</li> <li>・従事役職 : 従事役職を記入する。</li> <li>・従事期間 : 従事期間を記入する。</li> <li>・工事内容 : 処理能力を含めた工事内容がわかる資料を添付する。</li> </ul> <p>ウ 記載様式は、様式第4-1号とする。</p>	<p>23t/5h以上、46t/5h未満の処理能力のある施設の施工実績がある</p>	0.5	
	<p>実績なし</p>	0	

<p>[技術者の同種工事施工実績] (第2構成員)</p> <p>■ 評価項目 第2構成員の配置予定技術者の直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡しが行われた工事で、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された、国、地方公共団体又はこれに準ずる機関(公社、公団、事業団等)が発注した延べ面積3,000㎡以上の建築工事の元請施工実績の有無。</p> <p>■ 記載事項 ア 直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡しが行われた工事で、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された、国、地方公共団体又はこれに準ずる機関(公社、公団、事業団等)が発注した延べ面積3,000㎡以上の建築工事の元請施工実績のうち、代表的なものを2件まで記載する。(建築一式工事に限る。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の新築又は増築を対象とする。</li> <li>・増築の場合、増築部分が延べ面積3,000㎡以上を満たすこと。</li> </ul> <p>イ 記入要領</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事名 : 受注工事名とする。</li> <li>・発注機関名 : 具体的に記入する。</li> <li>・施工場所 : 具体的に記入する。</li> <li>・延べ面積 : 延べ面積を記入する。</li> <li>・契約金額 : 千円単位で記入する(切捨て)。</li> <li>・工期 : 工期を記入する。</li> <li>・受注形態等 : 単体、共同企業体(出資比率)を記入する。</li> <li>・従事役職 : 従事役職を記入する。</li> <li>・従事期間 : 従事期間を記入する。</li> <li>・工事内容 : 延べ面積を含めた工事内容がわかる資料を添付する。</li> </ul> <p>ウ 記載様式は、様式第4-1号とする。</p>	<p>2件以上の施工実績がある</p>	<p>0.25</p>	<p>/0.25</p>	
	<p>1件の施工実績がある</p>	<p>0.125</p>		
	<p>実績なし</p>	<p>0</p>		

	<p>[技術者の保有資格] (代表構成員)</p> <p>■ 評価項目 代表構成員の配置予定技術者が保有する資格。</p> <p>■ 記載事項 ア 配置予定技術者の保有する資格を確認できる書類（衛生工学部門の技術士）の写しを添付する。 イ 記載様式は、様式第4号とする。</p>	衛生工学部門の技術士の保有	1.0	/1.0
		上記以外	0	
	<p>[技術者の継続教育] (代表構成員)</p> <p>■ 評価項目 代表構成員の配置予定技術者の直近2か年度のCPDの単位取得の有無。</p> <p>■ 記載事項 ア 直近2か年度における各団体が発行するCPDの単位取得の有無について記載する。 イ 記載様式は、様式第9号とする。</p>	20単位以上の取得あり	0.5	/0.5
		10単位以上の取得あり	0.25	
		10単位未満の取得あり、又は取得なし	0	

エ

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点
地域要件	<p>[市内業者への下請率]</p> <p>■ 評価項目 当該工事の市内業者の下請状況。（一次下請）</p> <p>■ 記載事項 ア 本工事の一次下請金額について市内業者の下請率を記載する。 市内業者とは、岐阜市内に本店を有する企業を示す。 イ 実際の施工にあたって、下請の変更があった場合、記載した市内業者の下請率を下回らないこと。 ウ 記載様式は、様式第12号とする。</p>	一次下請金額の市内業者活用率が90%以上	1.5	/1.5
		一次下請金額の市内業者活用率が75%以上90%未満	1.0	
		一次下請金額の市内業者活用率が60%以上75%未満	0.5	
		一次下請金額の市内業者活用率が60%未満	0	
	<p>[JV構成員数]</p> <p>■ 評価項目 JVの構成員数。</p> <p>■ 記載事項</p>	4者JV	1.5	/1.5
		3者JV	1.0	

<p>ア 各構成員の会社名を記載し、特定建設工事共同企業体協定書の写しを添付する。 イ 記載様式は、様式第17号とする。</p>	<p>2者JV</p>	<p>0</p>	
<p>[災害協定参加等] (第2～4構成員)</p> <p>■ 評価項目 災害協定等への参加や同等の活動実績の有無。</p> <p>■ 記載事項 ア 岐阜市と災害時の応急対策に関する協定等を締結している団体への加入の有無、直近10か年度までの市内における同等の活動実績の有無及び岐阜市内の地元自治会等との協定等締結の有無について記載する。 イ 記載様式は、様式第10号とする。</p>	<p>岐阜市との協定等を締結している団体の会員、又は直近10か年度での市内における同等の活動実績あり</p>	<p>0.5</p>	
	<p>岐阜市内の自治会等との協定等を締結している</p>	<p>0.25</p>	<p>/0.5 ※</p>
	<p>参加なし、かつ活動実績なし</p>	<p>0</p>	
<p>[ボランティア活動] (第2～4構成員)</p> <p>■ 評価項目 岐阜市アダプト・プログラム“ぎふまち育て隊”への活動実績の有無(活動団体として覚書を締結し、かつ直近1か年度の活動実績を遅滞なく報告している。)</p> <p>■ 記載事項 ア 岐阜市アダプト・プログラム“ぎふまち育て隊”の直近1か年度の活動実績の有無について記載する。 イ 記載様式は、様式第14号とする。</p>	<p>活動団体として覚書を締結し、かつ直近1か年度の活動実績を遅滞なく提出している</p>	<p>0.25</p>	<p>/0.25 ※</p>
	<p>上記以外</p>	<p>0</p>	
<p>[岐阜市消防団・水防団への協力状況] (第2～4構成員)</p> <p>■ 評価項目 社内規定で団活動に対して協力する旨の明記の有無、かつ常勤雇用の従業員数に応じた団員数の確保</p> <p>■ 記載事項 ア 社内規定で団活動に対して協力の明記の有無について記載する。また、常勤雇用の従業員数に対する消防団・水防団員数を記載する。 イ 常勤雇用の従業員数とは、本店として登録されている所在地を管轄する年金事務所、直近の7月1日の状況で提出した「報酬月額算定基礎届」に記載した人数とする。 ウ 記載様式は、様式第11号とする。</p>	<p>社内規定で団活動に対して協力する旨の明記があり、かつ常勤雇用の従業員数に応じた団員(下記)を確保している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤雇用の従業員数19人以下の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員1人以上</li> <li>水防団員なし</li> </ul> </li> <li>・常勤雇用の従業員数20～49人以下の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員2人以上</li> <li>水防団員1人以上</li> </ul> </li> <li>・常勤雇用の従業員数50人以上の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員4人以上</li> <li>水防団員2人以上</li> </ul> </li> </ul>	<p>0.25</p>	<p>/0.25 ※</p>
	<p>社内規定で団活動に対して協力する旨の明記があり、かつ常勤雇用の従業員数に応じた</p>	<p>0.125</p>	

		団員（下記）を確保している ・常勤雇用の従業員数 19 人以下の場合 消防団員なし 水防団員なし ・常勤雇用の従業員数 20～49 人以下の場合 消防団員 1 人以上 水防団員なし ・常勤雇用の従業員数 50 人以上の場合 消防団員 2 人以上 水防団員 1 人以上		
		社内規定で協力の明記なし	0	
合 計				/30

(2) 総合評価及び入札の評価方法

- ① 評価項目ごとの最低限の要求要件を満足する場合に標準点を与え、さらに技術提案書の内容に応じ、加算点を与える。なお、標準点を 100 点とし、加算点の最高点は 30 点とする。
- ② 総合評価は、標準点と (1)「技術的能力の評価基準等」によって得られる加算点の合計を当該入札参加者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

(3) 落札者の決定方法

- ① 入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札し、次のア、イの要件に該当する者のうち (2)「総合評価及び入札の評価方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときはア、イの要件に該当する入札をした他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 評価値が、標準点（100 点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。

- ② ①において、評価値の最も高い者が 2 者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

(4) 評価内容の担保

技術提案書に記載された内容については、履行状況について検査を行う。受注者の責めにより入札時の評価内容が満足できない場合は、工事成績評定を 3 点減ずる。

なお、技術提案書に記載された内容に対する履行状況が、特に悪質と認められる場合は 10. (4) 等の扱いとする。

5. 技術提案書の提出期限及び提出先

(1) 提出期間

平成 30 年 9 月 18 日（火）から平成 30 年 9 月 20 日（木）まで  
 受付時間は 9 時から 17 時まで。ただし、正午から 13 時までを除く。

- (2) 提出先  
岐阜市 行政部 契約課 請負係

6. 技術提案の採否

- (1) 技術提案事項に記載された内容の採否については、入札参加者に対し、技術提案採否通知書をもって通知する。
- (2) 技術提案が採用されない旨の通知を受けた者は、行政部長に対し、通知の日から7日（休日を含まない。）以内に説明を求められることができる。この場合において、書面（様式自由）を持参することにより行うものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) (2) に基づき説明を求められた場合は、7日（休日を含まない。）以内に書面により回答する。

7. 契約変更の取扱い

契約締結後、やむを得ない事由により条件変更の必要な状況が生じた場合は、契約変更の対象とし、技術提案書に基づき作成された施工計画の内容の見直しを行うものとする。

8. 苦情申立て

- (1) 非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服がある者は、落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に書面より、市長に対して非落札理由についての説明を求められることができる。
- (2) (1) の非落札理由について説明を求められたときは、説明を求められることができる最終日の翌日から起算して10日（休日を含まない。）以内に書面により回答する。

9. 再苦情申立て

- (1) 8. (2) 非落札理由の説明に不服がある者は、それぞれの説明に係る書面を受け取った日から7日（休日を含まない。）以内に書面により、市長に対して再苦情を申し立てることができる。再苦情申立てについては岐阜市入札監視委員会が審議を行う。
- (2) 再苦情申立ての受付窓口及び受付時間
- ① 受付窓口 : 岐阜市 行政部 契約課 審査係  
〒500-8701 岐阜市今沢町18番地  
TEL 058-214-2951
- ② 受付期間 : 休日を除く9時から17時まで。ただし、正午から13時までを除く。

10. 実施上の留意事項

- (1) 技術提案に記載された内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。  
ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りでない。  
なお、発注者は、提案内容に関する事項が提案者以外の者に知られることのないように取り扱うものとする。  
また、提案者の了承を得ることなく提案の一部のみを採用することはしない。  
ただし、落札者の提案については、採用した理由の説明を求められた場合に他者に比べ優位な点を公表することがある。
- (2) 技術提案書の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- (3) 提出された技術提案書は、技術審査以外に提出者に無断で使用することはない。

- (4) 技術提案書に虚偽の記載をした者は、岐阜市競争入札参加資格停止措置要領（昭和62年3月27日決裁）に基づく資格停止措置を行うことがある。  
また、資料に虚偽の記載をした者による入札及び説明事項、岐阜市競争入札心得（平成10年10月1日決裁）において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。
- (5) 提出された技術提案書の差し替えは、誤記の訂正等軽微なものに限り、提出の日を含め3日（休日を含まない。）以内とする。
- (6) 提出された技術提案書は、返却しない。
- (7) 本要請資料は技術提案書作成以外の目的で使用してはならない。

提出日：平成30年 月 日

総合評価落札方式  
技 術 提 案 書

岐阜市長 様

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

平成30年8月7日付けで公告がありました、岐阜市リサイクルセンター施設建設工事について、次の書類を添えて提出いたします。

1 工事名

岐阜市リサイクルセンター施設建設工事

2 提出様式名

様式第 8 号	安全対策及び品質管理（代表構成員及び構成員）
様式第 5 号	技術提案1（施設で働く作業員への配慮についての技術提案）
様式第 5 号	技術提案2（硝子残渣の発生量の抑制方法についての技術提案）
様式第 5 号	技術提案3 - ①（処理作業時における火災対策についての技術提案）
様式第 5 号	技術提案3 - ②（日常的なメンテナンスに配慮した施設についての技術提案）
様式第 5 号	技術提案3 - ③（火災発生時における対策についての技術提案）
様式第 3-2 号	岐阜市における直近5か年度の工事成績評定点（構成員）
様式第 3 号	同種工事の施工実績（代表構成員及び第2構成員）
様式第 15 号	企業能力（有資格者）（代表構成員）
様式第 13 号	企業能力（表彰歴）（代表構成員及び構成員）
様式第 3-3 号	配置予定技術者の岐阜市における直近5か年度の工事成績評定点（構成員）
様式第 4-1 号	配置予定技術者の同種工事施工実績（代表構成員及び第2構成員）



様式第 4 号	配置予定技術者の保有資格（代表構成員）
様式第 9 号	継続教育（CPD）の取組（代表構成員）
様式第 12 号	地域要件（市内業者への下請率）
様式第 17 号	地域要件（構成員数）
様式第 10 号	地域要件（災害協定参加等）（構成員）
様式第 14 号	地域要件（ボランティア活動）（構成員）
様式第 11 号	地域要件（岐阜市消防団・水防団への協力状況） （構成員）

3 問合せ先

担当者 :  
 部 署 :  
 電話番号 :  
 F A X :

## 安全対策及び品質管理

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員 会社名 :

項 目		状 況	
施 工 能 力	安全対策	過去の労働安全衛生分野表彰歴の有無 (表彰者・表彰年月日)	有 ・ 無
		入札公告日の属する年度及び直近3か年度の岐阜市からの工事事故等による資格停止措置の有無	有 ・ 無 (工事名・事故内容・資格停止期間)
	品質管理	ISO9001 取得の有無 (取得年月日)	有 ・ 無
		ISO14001 取得の有無 (取得年月日)	有 ・ 無

第2構成員 会社名 :

項 目		状 況	
施 工 能 力	安全対策	過去の労働安全衛生分野表彰歴の有無 (表彰者・表彰年月日)	有 ・ 無
		入札公告日の属する年度及び直近3か年度の岐阜市からの工事事故等による資格停止措置の有無	有 ・ 無 (工事名・事故内容・資格停止期間)
	品質管理	ISO9001 取得の有無 (取得年月日)	有 ・ 無
		ISO14001 取得の有無 (取得年月日)	有 ・ 無

**【記載上の注意】**

- (1) 有・無のどちらかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類を添付すること。ISO を取得している場合は、認証書（付属書を含む）の写しを添付すること。
- (3) 入札公告日の属する年度及び直近3か年度とは、平成30年度及び平成27年度から平成29年度までを指す。
- (4) 構成員数に応じて、不要な構成員欄は斜線とすること。

## 安全対策及び品質管理

〇〇特定建設工事共同企業体

第3構成員 会社名 :

項 目		状 況
施 工 能 力	安全対策	有 ・ 無 (表彰者・表彰年月日)
		有 ・ 無 (工事名・事故内容・資格停止期間)
	品質管理	有 ・ 無 (取得年月日)
		有 ・ 無 (取得年月日)

第4構成員 会社名 :

項 目		状 況
施 工 能 力	安全対策	有 ・ 無 (表彰者・表彰年月日)
		有 ・ 無 (工事名・事故内容・資格停止期間)
	品質管理	有 ・ 無 (取得年月日)
		有 ・ 無 (取得年月日)

**【記載上の注意】**

- (1) 有・無のどちらかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類を添付すること。ISO を取得している場合は、認証書（付属書を含む）の写しを添付すること。
- (3) 入札公告日の属する年度及び直近3か年度とは、平成30年度及び平成27年度から平成29年度までを指す。
- (4) 構成員数に応じて、不要な構成員欄は斜線とすること。

# 技術提案1

〇〇特定建設工事共同企業体

対 象	施設で働く作業員への配慮についての技術提案
-----	-----------------------

項 目	具体的 な 方法

**【記載上の注意】**

- (1) 本評価項目は、A4判1ページ以内で簡潔に記述すること。(枚数には(2)の説明図は含まない)
- (2) 必要に応じて説明図を添付すること。説明図はA4判またはA3判とし、ページを付するとともに、評価項目及び会社名を明記すること。
- (3) 標準案は、別紙「技術提案1の標準案」による。
- (4) 提出者（特定建設工事共同企業体構成員）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

## 技術提案2

〇〇特定建設工事共同企業体

対 象	硝子残渣の発生量の抑制方法についての技術提案
-----	------------------------

項 目	具体的な方法

**【記載上の注意】**

- (1) 本評価項目は、A4判1ページ以内で簡潔に記述すること。(枚数には(2)の説明図は含まない)
- (2) 必要に応じて説明図を添付すること。説明図はA4判またはA3判とし、ページを付するとともに、評価項目及び会社名を明記すること。
- (3) 標準案は、別紙「技術提案2の標準案」による。
- (4) 提出者（特定建設工事共同企業体構成員）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

## 技術提案3-①

〇〇特定建設工事共同企業体

対 象	処理作業時における火災対策についての技術提案
-----	------------------------

項 目	具体的な方法

**【記載上の注意】**

- (1) 本評価項目は、A4判1ページ以内で簡潔に記述すること。(枚数には(2)の説明図は含まない)
- (2) 必要に応じて説明図を添付すること。説明図はA4判またはA3判とし、ページを付するとともに、評価項目及び会社名を明記すること。
- (3) 標準案は、別紙「技術提案3-①の標準案」による。
- (4) 提出者（特定建設工事共同企業体構成員）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

## 技術提案3-②

〇〇特定建設工事共同企業体

対 象	日常的なメンテナンスに配慮した施設についての技術提案
-----	----------------------------

項 目	具体的 な 方法

**【記載上の注意】**

- (1) 本評価項目は、A4判1ページ以内で簡潔に記述すること。(枚数には(2)の説明図は含まない)
- (2) 必要に応じて説明図を添付すること。説明図はA4判またはA3判とし、ページを付するとともに、評価項目及び会社名を明記すること。
- (3) 標準案は、別紙「技術提案3-②の標準案」による。
- (4) 提出者（特定建設工事共同企業体構成員）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

## 技術提案3-③

〇〇特定建設工事共同企業体

対 象	火災発生時における対策についての技術提案
-----	----------------------

項 目	具体的 な 方法

**【記載上の注意】**

- (1) 本評価項目は、A4判1ページ以内で簡潔に記述すること。(枚数には(2)の説明図は含まない)
- (2) 必要に応じて説明図を添付すること。説明図はA4判またはA3判とし、ページを付するとともに、評価項目及び会社名を明記すること。
- (3) 標準案は、別紙「技術提案3-③の標準案」による。
- (4) 提出者（特定建設工事共同企業体構成員）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。



## 岐阜市における直近5か年度の工事成績評定点

〇〇特定建設工事共同企業体

第2構成員 会社名 :

工事成績評定点の平均点 : 〇〇.〇点

年度	工事名称	工事成績評点
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		

**【記載上の注意】**

平成25年度から平成29年度に完成した岐阜市発注の建築一式工事にかかる工事成績評定点を全て記載し、写しを添付すること。

なお実績の無い年度は、65点を記入し、平成25年度から順に記載すること。

構成員数に応じて、不要な構成員欄は斜線とすること。

## 岐阜市における直近5か年度の工事成績評定点

〇〇特定建設工事共同企業体

第3構成員 会社名 :

工事成績評定点の平均点 : 〇〇.〇点

年度	工事名称	工事成績評点
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		

**【記載上の注意】**

平成25年度から平成29年度に完成した岐阜市発注の建築一式工事にかかる工事成績評定点を全て記載し、写しを添付すること。

なお実績の無い年度は、65点を記入し、平成25年度から順に記載すること。

構成員数に応じて、不要な構成員欄は斜線とすること。

## 岐阜市における直近5か年度の工事成績評定点

〇〇特定建設工事共同企業体

第4構成員 会社名 :

工事成績評定点の平均点: 〇〇. 〇 点

年度	工事名称	工事成績評点
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		

### 【記載上の注意】

平成25年度から平成29年度に完成した岐阜市発注の建築一式工事にかかる工事成績評定点を全て記載し、写しを添付すること。

なお実績の無い年度は、65点を記入し、平成25年度から順に記載すること。

構成員数に応じて、不要な構成員欄は斜線とすること。

## 同種工事の施工実績

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員 会社名 : \_\_\_\_\_

NO. \_\_\_\_\_

同種工事の施工実績 (発注者が付した条件)	直近5か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し が済んだ工事で、国、地方公共団体又はこれに準ずる機 関（公社、公団、事業団等）が発注した処理能力46t/ 5h以上のカン、ビン、ペットボトル、プラスチック製 容器包装のいずれかの資源化を行う施設（他施設との併 設も含む）の建設工事の元請施工実績
工 事 名 称 等	工事名 <span style="float: right;">(CORINS登録番号)</span>
	発注機関名
	施工場所 〇〇県〇〇郡・市〇〇町 〇〇地先
	処理能力 <span style="float: right;">t / 5 h (日)</span>
	対象ごみ
	契約金額 <span style="float: right;">千円</span> (最終金額・税込)
	工期 平成 年 月 日～平成 年 月 日
	受注形態等 単体又はJV（出資比率%）
工 事 概 要	

**【記載上の注意】**

- (1) 同種工事の実績について、内容が確認できる資料（契約書又はCORINSの登録内容確認書（工事カルテ）の写し等）を添付すること。平成25年度から平成29年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成し、引き渡しが完了した工事の中から代表的なものを2件まで記載すること。2件目はこの様式をコピーし、番号をふること。
- (2) JVで施工した工事については、出資比率30%以上の場合にのみ施工実績として認めるため協定書の写しを添付すること。（CORINSの登録内容確認書（工事カルテ）の写しでも可）
- (3) 工事概要に処理能力、対象ごみを記載し、その内容が確認できる資料を添付すること。

## 同種工事の施工実績

〇〇特定建設工事共同企業体

第2構成員 会社名 : \_\_\_\_\_

NO. \_\_\_\_\_

同種工事の施工実績 (発注者が付した条件)		直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡ししが済んだ工事で、国、地方公共団体又はこれに準ずる機関（公社、公団、事業団等）が発注した延べ面積3,000㎡以上の建築物（鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の新築又は増築）の建築工事の元請施工実績（増築の場合、増築部分が延べ面積3,000㎡以上を満たすこと）
工 事 名 称 等	工事名	(CORINS登録番号)
	発注機関名	
	施工場所	〇〇県〇〇郡・市〇〇町 〇〇地先
	延べ面積	㎡
	契約金額	千円 (最終金額・税込)
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	受注形態等	単体又はJV（出資比率%）
工 事 概 要		

## 【記載上の注意】

- 同種工事の実績について、内容が確認できる資料（契約書又はCORINSの登録内容確認書（工事カルテ）の写し等）を添付すること。平成20年度から平成29年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成し、引き渡しが完了した工事の中から代表的なものを3件まで記載すること。2件目以降はこの様式をコピーし、番号をふること。
- JVで施工した工事については、出資比率30%以上の場合にのみ施工実績として認めるため協定書の写しを添付すること。（CORINSの登録内容確認書（工事カルテ）の写しでも可）
- 工事概要に延べ面積を記載し、その内容が確認できる資料を添付すること。

## 企業能力（有資格者）

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員 会社名 : \_\_\_\_\_

清掃施設工事の監理技術者の資格を有する技術者数 : 〇〇 人

	氏名	登録番号	取得年
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

### 【記載上の注意】

監理技術者資格者証（表・裏）及び監理技術者講習修了証の写し（※監理技術者講習終了証が監理技術者資格者証に統合されている場合は、監理技術者資格証（表と裏）のみ。）を添付すること。

## 企業能力(表彰歴)

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員 会社名 :

項 目		状 況
表彰歴	直近5か年度での国、県、自治体からの優良業者表彰歴	有 ・ 無 (件名・表彰年月日) 1 件目 2 件目

第2構成員 会社名 :

項 目		状 況
表彰歴	直近5か年度での岐阜市優良建設工事業者表彰歴(建築工事部門に限る)	有 ・ 無 (件名・表彰年月日) 1 件目 2 件目

**【記載上の注意】**

- (1) 有・無のどちらかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類の写しを添付すること。
- (3) 構成員数に応じて、不要な構成員欄は斜線とすること。

### 企業能力（表彰歴）

○○特定建設工事共同企業体

第3構成員 会社名 :

項 目		状 況
表彰歴	直近5か年度での岐阜市優良建設工事業者表彰歴（建築工事部門に限る）	有 ・ 無 （件名・表彰年月日） 1件目 2件目

第4構成員 会社名 :

項 目		状 況
表彰歴	直近5か年度での岐阜市優良建設工事業者表彰歴（建築工事部門に限る）	有 ・ 無 （件名・表彰年月日） 1件目 2件目

**【記載上の注意】**

- (1) 有・無のどちらかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類の写しを添付すること。
- (3) 構成員数に応じて、不要な構成員欄は斜線とすること。



配置予定技術者の岐阜市における直近5か年度の工事成績評定点

〇〇特定建設工事共同企業体

第2構成員 会社名 :

配置予定技術者の氏名 :

工事成績評定点の累計点 : 〇〇. 〇点

年度	工事名称	工事成績評点	72点との差点
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			

【記載上の注意】

- (1) 平成25年度から平成29年度までに完成し、監理技術者又は主任技術者として携わった岐阜市発注の建築一式工事にかかる工事成績評定点を全て記載し、写しを添付すること。また、従事時の役職内容が確認できる資料（CORINSの登録内容確認書（工事カルテ）の写し等）を添付すること。
- (2) 工事成績評定点から72を引いた点数を記載しその累計点を右上に記載する。また72点以下は加点しないため、0と記載する。
- (3) 実績がない場合は、実績なしと記載する。
- (4) 構成員数に応じて、不要な構成員欄は斜線とすること。

配置予定技術者の岐阜市における直近5か年度の工事成績評定点

〇〇特定建設工事共同企業体

第3構成員 会社名 :

配置予定技術者の氏名 :

工事成績評定点の累計点 : 〇〇. 〇点

年度	工事名称	工事成績評点	72点との差
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			

【記載上の注意】

- (1) 平成25年度から平成29年度までに完成し、監理技術者又は主任技術者として携わった岐阜市発注の建築一式工事にかかる工事成績評定点を全て記載し、写しを添付すること。また、従事時の役職内容が確認できる資料（CORINSの登録内容確認書（工事カルテ）の写し等）を添付すること。
- (2) 工事成績評定点から72を引いた点数を記載しその累計点を右上に記載する。また72点以下は加点しないため、0と記載する。
- (3) 実績がない場合は、実績なしと記載する。
- (4) 構成員数に応じて、不要な構成員欄は斜線とすること。



## 配置予定技術者の同種工事施工実績

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員 会社名： \_\_\_\_\_

NO. \_\_\_\_\_

配置予定技術者の 工事経験 (発注者が付した条件)	直近 5 か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ工事で、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された、国、地方公共団体又はこれに準ずる機関（公社、公団、事業団等）が発注したカン、ビン、ペットボトル、プラスチック製容器包装のいずれかの資源化を行う施設（他施設との併設を含む）の建設工事の元請施工実績	
配置技術者氏名		
工 事 概 要	工事名	(CORINS 登録番号)
	発注機関名	
	施工場所	
	処理能力	
	対象ごみ	
	契約金額	円 (税込)
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	受注形態等	単体又は J V (出資比率%)
	従事役職	
	従事期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
工事内容		

**【記載上の注意】**

- (1) 工事の経験については、従事時の役職内容が確認できる資料（CORINSの登録内容確認書（工事カルテ）の写し等）を添付すること。平成 25 年度から平成 29 年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成し、引き渡し完了した工事の中から処理能力が最も大きいものを記載すること。
- (2) 岐阜市発注の物件において「岐阜市低入札価格調査要綱第 11 条」における追加配置技術者の場合は対象としない。
- (3) 工期の途中で技術者を交代していた場合、その技術者の実績（処理能力）は、担当した期間を工期で除した割合を乗じた処理能力とする。
- (4) J V で施工した工事については、出資比率 30% 以上の場合にのみ施工実績として認めるため協定書の写しを添付すること。（CORINSの登録内容確認書（工事カルテ）の写しでも可）
- (5) 工事概要に処理能力、対象ごみを記載し、その内容が確認できる資料を添付すること。

## 配置予定技術者の同種工事施工実績

〇〇特定建設工事共同企業体

第2構成員 会社名： \_\_\_\_\_

NO. \_\_\_\_\_

配置予定技術者の 工事経験 (発注者が付した条件)	直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ工事で、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された、国、地方公共団体又はこれに準ずる機関（公社、公団、事業団等）が発注した延べ面積3,000㎡以上の建築物（鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の新築又は増築）の建築工事の元請施工実績（増築の場合、増築部分が延べ面積3,000㎡以上を満たすこと）	
配置技術者氏名		
工 事 概 要	工事名	(CORINS 登録番号)
	発注機関名	
	施工場所	
	延べ面積	
	契約金額	円 (税込)
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	受注形態等	単体又はJV (出資比率%)
	従事役職	
	従事期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	工事内容	

**【記載上の注意】**

- (1) 工事の経験については、従事時の役職内容が確認できる資料（CORINSの登録内容確認書（工事カルテ）の写し等）を添付すること。平成20年度から平成29年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成し、引き渡し完了した工事の中から代表的なものを2件まで記載すること。2件目はこの様式をコピーし、番号をふること。
- (2) 岐阜市発注の物件において「岐阜市低入札価格調査要綱第11条」における追加配置技術者の場合は対象としない。
- (3) 工期途中で技術者を交代していた場合、その技術者の実績（延べ面積）は、担当した期間を工期で除した割合を乗じた面積とする。
- (4) JVで施工した工事については、出資比率30%以上の場合にのみ施工実績として認めるため協定書の写しを添付すること。（CORINSの登録内容確認書（工事カルテ）の写しでも可）
- (5) 工事概要に延べ面積を記載し、その内容が確認できる資料を添付すること。

## 配置予定技術者の保有資格

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員 会社名 :

配置予定技術者の氏名 :

法令等による資格・免許	衛生工学部門の技術士（取得年及び登録番号）
-------------	-----------------------

**【記載上の注意】**

- (1) 資格については、確認できる衛生工学部門の技術士登録証明書の写しを添付すること。

## 継続教育（CPD）の取組

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員 会社名 :

配置予定技術者の氏名 :

項 目	取 得 の 有 無
直近2か年度における各団体が発行するCPDの単位取得の有無	有 ・ 無 (団体名・取得日・単位数)

### 【記載上の注意】

- (1) 有・無のいずれかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類の写しを添付すること。
- (3) 直近2か年度とは、平成28年度から平成29年度をいう。

## 地域要件（市内業者への下請率）

〇〇特定建設工事共同企業体

工種	市内下請業者名	住所	一次下請金額	備考
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
市内業者への一次下請金額計 (A)			円	
全一次下請金額(B)			円	
(A) / (B)			%	

**【記載上の注意】**

- (1) 表内には、市内業者名のみの記入とする。
- (2) 市内業者とは、岐阜市内に本店を有する企業をいう。



## 地域要件（構成員数）

〇〇特定建設工事共同企業体

J Vの構成員数	者
----------	---

項 目		状 況
各構成員	第2構成員	会 社 名 :
	第3構成員	会 社 名 :
	第4構成員	会 社 名 :

**【記載上の注意】**

- (1) 構成員数を記載すること。
- (2) 各構成員となる会社名を記載すること。
- (3) 「特定建設工事共同企業体協定書」の写しを添付すること。
- (4) 構成員数に応じて、不要な構成員欄は斜線とすること。

## 地 域 要 件（災害協定参加等）

〇〇特定建設工事共同企業体

第2構成員 会社名 :

項 目		状 況
災 害 協 定 参 加 等	岐阜市との協定等を締結している団体への加入の有無	有 ・ 無 (団体名、協定名等)
	直近10か年度での市内における同等の活動実績の有無	有 ・ 無 (具体的に記述)
	岐阜市内の自治会等との協定等の締結の有無	有 ・ 無 (団体名、協定名等)

第3構成員 会社名 :

項 目		状 況
災 害 協 定 参 加 等	岐阜市との協定等を締結している団体への加入の有無	有 ・ 無 (団体名、協定名等)
	直近10か年度での市内における同等の活動実績の有無	有 ・ 無 (具体的に記述)
	岐阜市内の自治会等との協定等の締結の有無	有 ・ 無 (団体名、協定名等)

第4構成員 会社名 :

項 目		状 況	
災害協定 参加等	岐阜市との協定 等を締結してい る団体への加入 の有無	有 (団体名、協定名等)	・ 無
	直近10か年度 での市内におけ る同等の活動実 績の有無	有 (具体的に記述)	・ 無
	岐阜市内の自治 会等との協定等 の締結の有無	有 (団体名、協定名等)	・ 無

【記載上の注意】

- (1) 有・無のどちらかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類の写しを添付すること。
- (3) 直近10か年度とは、平成20年度から平成29年度をいう。
- (4) 構成員数に応じて、不要な構成員欄は斜線とすること。

## 地域要件（ボランティア活動）

〇〇特定建設工事共同企業体

第2構成員 会社名 :

項目	状況
岐阜市アダプト・プログラム“ぎふまち育て隊”の直近1か年度の活動実績報告の有無	有 ・ 無 (活動届に記載の会社名又は団体名)

第3構成員 会社名 :

項目	状況
岐阜市アダプト・プログラム“ぎふまち育て隊”の直近1か年度の活動実績報告の有無	有 ・ 無 (活動届に記載の会社名又は団体名)

第4構成員 会社名 :

項目	状況
岐阜市アダプト・プログラム“ぎふまち育て隊”の直近1か年度の活動実績報告の有無	有 ・ 無 (活動届に記載の会社名又は団体名)

### 【記載上の注意】

- (1) 有・無のいずれかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、覚書及び活動実績報告書の写し等を添付すること。
- (3) 構成員数に応じて、不要な構成員欄は斜線とすること。
- (4) 直近1か年度とは、平成29年度をいう。

地域要件（岐阜市消防団・水防団への協力状況）

〇〇特定建設工事共同企業体

第2構成員 会社名 :

項目		状況	
岐阜市消防団・水防団への協力状況	社内規定で団活動に対して協力する旨の明記の有無、かつ常勤雇用の従業員数に応じた団員数の確保	有 (団活動に対しての協力する旨の明記)  常勤雇用の従業員	無  人に対して、消防団員 人 水防団員 人

第3構成員 会社名 :

項目		状況	
岐阜市消防団・水防団への協力状況	社内規定で団活動に対して協力する旨の明記の有無、かつ常勤雇用の従業員数に応じた団員数の確保	有 (団活動に対しての協力する旨の明記)  常勤雇用の従業員	無  人に対して、消防団員 人 水防団員 人

第4構成員 会社名 :

項目		状況	
岐阜市消防団・水防団への協力状況	社内規定で団活動に対して協力する旨の明記の有無、かつ常勤雇用の従業員数に応じた団員数の確保	有 (団活動に対しての協力する旨の明記)  常勤雇用の従業員	無  人に対して、消防団員 人 水防団員 人

【記載上の注意】

- (1) 有・無のどちらかに○を付け、有の場合、団活動に対しての協力状況を確認できる社内規定の該当箇所の写しを添付すること。
- (2) 有の場合は、常勤雇用の従業員数及び消防団・水防団の人数を明記すること。また、常勤雇用の従業員数を確認できる直近の7月1日の状況で年金事務所に提出した「被保険者報酬月額算定基礎届 総括表」の写し、消防団員、水防団員を確認できる書類の写し及び従業員であることを証明できる書類（健康保険証）の写しを添付すること。（消防団員は最大4名、水防団員は最大2名）
- (3) 構成員数に応じて、不要な構成員欄は斜線とすること。

## (技術提案1の標準案)

岐阜市リサイクルセンター施設建設工事

### 技術提案書作成にあたっての条件等

〈発注者が設定している標準案等〉

#### 提案を求める評価項目

施設で働く作業員への配慮についての技術提案

既存施設の作業環境は、作業スペースが狭い、騒音発生機器が近い、冷暖房が効きづらいなどの課題がある。新施設への移行により、これらの課題の多くは解決されるものであるが、より良い作業環境を構築できるよう最大限配慮する必要がある。

また、作業員の高齢化や障がい者雇用促進の観点からも、誰もが働きやすい環境づくりに配慮する必要がある。

これらのことを踏まえ、施設で働く作業員が安全で安心して快適に働くことができる作業環境となる工夫について提案を求める。

#### 標準案

発注者が設定している「作業員への配慮」の内容

##### 1 「作業員への配慮」の標準設定

- ・発注仕様書 第1章第2節3  
第1章第2節6-1)及び2)、4)、5)  
第1章第2節8  
を標準設定とする。

##### 2 技術提案書作成にあたっての留意事項

- (1) 発注者が設定している上記1を満足すること。
- (2) 発注者の金銭的及び施工上の負担の増加を伴う提案は認めない。
- (3) 提案内容は、具体的な根拠を伴い、担保・確認ができるものとし、抽象的な内容（「丁寧な施工」等）の提案は評価しない。

## (技術提案2の標準案)

岐阜市リサイクルセンター施設建設工事

### 技術提案書作成にあたっての条件等

〈発注者が設定している標準案等〉

#### 提案を求める評価項目

硝子残渣の発生量の抑制方法についての技術提案

既存施設では、ビンは手選別により、茶色、白色、その他の色の3種類のカレットに選別し、有価物として売却しているが、手選別できないものは硝子残渣となり処理費用が発生する。既存施設では、この硝子残渣が多く発生することが課題として挙げられている。

収集や処理の過程で細かく割れてしまったビンは手選別が困難で、また、耐熱ガラスや陶磁器などの不適物と区別ができないため、硝子残渣が発生する。この硝子残渣も再生資源化のための処理を行っているが、ビン以外の不適物も多く含まれるため、処理費用が発生するのが現状である。

このような状況を鑑み、ビンが割れる機会を減らし、硝子残渣の発生量を抑制できる工夫について提案を求める。

#### 標準案

発注者が設定している「硝子残渣発生量の抑制」の内容

##### 1 「硝子残渣発生量抑制」の標準設定

- ・発注仕様書 第3章第3節1-4)-(2)  
第3章第3節2-4)-(1)及び(10)  
第3章第3節3-4)-(1)  
を標準設定とする。

##### 2 技術提案書作成にあたっての留意事項

- (1) 発注者が設定している上記1を満足すること。
- (2) 発注者の金銭的及び施工上の負担の増加を伴う提案は認めない。
- (3) 提案内容は、具体的な根拠を伴い、担保・確認ができるものとし、抽象的な内容（「丁寧な施工」等）の提案は評価しない。

## (技術提案3-①の標準案)

岐阜市リサイクルセンター施設建設工事

### 技術提案書作成にあたっての条件等

〈発注者が設定している標準案等〉

#### 提案を求める評価項目

処理作業時における火災対策についての技術提案

処理作業時における火災の発生要因については、ごみ貯留ピット、成形品ヤードでの火災、処理残渣搬送時及び貯留時の火災、不適物の混入による発火などがあげられる。これらに対し、発注仕様書で求めた必要最低限の火災対策に加え、火災に強い施設とするための技術提案を求める。

#### 標準案

発注者が設定している「火災対策」の内容

- 1 「火災対策」の標準設定
  - ・発注仕様書 第1章第2節6-3)-(1)及び(2)、(5)を標準設定とする。
- 2 技術提案書作成にあたっての留意事項
  - (1) 発注者が設定している上記1を満足すること。
  - (2) 発注者の金額的及び施工上の負担の増加を伴う提案は認めない。
  - (3) 提案内容は、具体的な根拠を伴い、担保・確認ができるものとし、抽象的な内容（「丁寧な施工」等）の提案は評価しない。



## (技術提案3-②の標準案)

岐阜市リサイクルセンター施設建設工事

### 技術提案書作成にあたっての条件等

〈発注者が設定している標準案等〉

#### 提案を求める評価項目

日常的なメンテナンスに配慮した技術提案

本市の東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設で発生した火災事故は、破損した搬送コンベヤのケーシング溶接補修作業時に出火し、施設を焼失している。

業務継続の観点から部品調達がしやすく、安全かつ容易に日常の清掃やメンテナンスが行え、不可視部分も少ない施設は、破損などの不具合に対するリスクが減り、補修頻度も低くなることから、類似の事故に対する危険性は低くなり、ひいてはランニングコストの縮減につながる。

これらの状況を踏まえ、日常的なメンテナンスに配慮し、ランニングコスト縮減につながる施設についての技術提案を求める。

#### 標準案

発注者が設定している「日常的なメンテナンスに配慮した施設」の内容

- 1 「日常的なメンテナンスに配慮した施設」の標準設定
  - ・設定なし。
- 2 技術提案書作成にあたっての留意事項
  - (1) 発注者が設定している上記1を満足すること。
  - (2) 発注者の金銭的及び施工上の負担の増加を伴う提案は認めない。
  - (3) 提案内容は、具体的な根拠を伴い、担保・確認ができるものとし、抽象的な内容（「丁寧な施工」等）の提案は評価しない。

## (技術提案3—③の標準案)

岐阜市リサイクルセンター施設建設工事

### 技術提案書作成にあたっての条件等

〈発注者が設定している標準案等〉

#### 提案を求める評価項目

火災発生時における対策についての技術提案

十分な予防対策を行っていても天災やその他予期せぬ事態から火災が発生する可能性はある。発生した火災に対して以下の3つの火災対策についての技術提案を求める。

(1) 延焼防止対策

発生した火災を限定的なエリアに留めることに着目した提案。

(2) 消火対策

発生した火災を初期の段階で消火し、被害を最小限に食い止めることに着目した提案。

(3) 人命確保と情報伝達

発生した火災に対して、作業員や来場者がいち早くその状況を把握し、避難などの行動を行える提案。

#### 標準案

発注者が設定している「火災発生時の対策」の内容

1 「(1) 延焼防止対策」の標準設定

- ・発注仕様書 第1章第2節6-3)-(3)を標準設定とする。

「(2) 消火対策」の標準設定

- ・発注仕様書 第1章第2節6-3)-(4)を標準設定とする。

「(3) 人命確保と情報伝達」

- ・設定なし。

2 技術提案書作成にあたっての留意事項

(1) 発注者が設定している上記1を満足すること。

(2) 発注者の金額的及び施工上の負担の増加を伴う提案は認めない。

(3) 提案内容は、具体的な根拠を伴い、担保・確認ができるものとし、抽象的な内容（「丁寧な施工」等）の提案は評価しない。